

# 日韓摩擦の構造的背景と展望

韓国政権の保守・進歩に関係なく日韓摩擦が続いている。さらなる関係悪化を回避し、相互理解を深めるにはどうすればいいのか。深川由起子氏が、韓国の現状について経済的閉塞とナショナリズムなどの構造的な視点と、悪化を回避するための改善に向けたヒントを語った。



講師：深川 由起子 氏

早稲田大学政治経済学術院 教授

## 経済的達成感で高まった 韓国の経済ナショナリズム

韓国は人口5,000万人以上の国で世界6位の貿易規模を誇り、経済的達成感がある。これが国民の自信となり、1965年の日韓基本条約を「不平等体制」としてその解消を目指すことや、一方的な被害者として正義を実現するという機運につながっている。また、経済的閉塞感が強まることで、南北統一による朝鮮半島民族主義への希望的観測に引きずられている面がある。

徴用工についての大法院判決後の対日関係では、韓国は政治と経済は別だと考え、日本の厳しい対応を予想できなかった。10カ月以上も対日関係を放置することになり、通商面での対日依存が露呈してしまった。心理的に慌てて、日本の対応について「政治報復」だと理解した。

また、韓国では私的財産権に国家が介入してきた事例があり、他方日本ではそれに対する切迫感が強いという差もあった。こうしたことも日韓対話を阻害している。

## 「反日」-「克日」-「用日」-「克日」 経済的閉塞と社会的葛藤

1980年代以前は公然と日本語を話すとか、日本語の本を読むことは避けなければといった反日的な時期があった。その後は2000年代までの日本とそっくりの産業構造を築き、日本を超える「克日」を目指していた。それが2010年代には日本を利用する「用日」へと変

化したのは、大量生産型の製造業のグローバルシェアで結構日本に勝てるようになったという認識が広まったからだ。それが今回の輸出管理強化によって、再び克日に戻ってしまった感じがする。

文在寅政権の「所得主動成長」政策は、無理な最低賃金引き上げや労働時間短縮などポピュリズム的な労働政策が雇用不振・内需不振を招いている。また金融政策の限界やデフレ懸念によって不動産依存が高まるなど、経済的な閉塞状況にあるといえる。所得格差に加え、正規・非正規、男女、労使などさまざまな対立が複雑化して、より社会的葛藤も増大している。こうしたことが現在の反日に利用されやすいところもある。

## 経済界は成長戦略を擦り合わせ 日韓でプラス・サム競争を

日韓関係で経済界ができることは成長戦略を擦り合わせていくことだろう。韓国は輸出型製造業の限界を認識し、日韓でベンチャーエコ生態系を形成することが重要である。韓国は技術者の層が日本ほど厚くはないが、IT分野では消費者の目線に立てる優位性があるのではないかと。また韓国ではベンチャー

は結構元気が良く、日本にとってもオープンイノベーションは重要なので、潜在的だが市場統合の余地は大きい。

Society 5.0については日本より進んでいて、ITによるインターフェースも先を行く。韓国では自分のソーシャルセキュリティナンバー(登録番号)を暗唱できない人はいないほどITインフラが浸透している。こうしたことを踏まえると、ハードや製造業でどちらがシェアを取ったかという製造業立国的な認識ではなく、規制緩和や投資環境整備などの協力に目を向けるべきである。シーソーゲームの競争をやめて、改革・規制緩和競争や投資環境の整備競争といったプラス・サムの競争をすることが重要だ。

また米中貿易紛争への対処、WTO改革、韓国のCPTPP(環太平洋パートナーシップ協定)加盟、データの移動のルールなども大きな課題だ。急速に進む韓国の高齢化、AI・IT人材、起業家、文化関連などの人的資源の共有化促進も、対話再開への重要な条件となるだろう。